

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社ホットマン 上場取引所 東
 コード番号 3190 URL http://www.yg-hotman.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 伊藤 信幸
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 柳田 聡 TEL 022-243-5091
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,061	△3.8	191	△39.3	262	△31.0	83	△60.8
28年3月期	20,845	—	315	—	380	△5.8	212	109.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.66	—	1.4	3.7	1.0
28年3月期	29.19	—	3.6	2.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 28年3月期の対前期増減率は、表示変更に伴い遡及修正が行われたため、一部記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,100	5,807	41.2	823.16
28年3月期	14,621	5,879	40.2	808.14

(参考) 自己資本 29年3月期 5,807百万円 28年3月期 5,879百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	886	△323	△695	628
28年3月期	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期のキャッシュ・フローの状況につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	72	34.3	1.2
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	70	85.7	1.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		54.3	

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,720	1.1	△350	—	△330	—	△240	—	△34.02
通期	20,170	0.5	220	14.9	270	2.9	130	56.3	18.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	7,275,500株	28年3月期	7,275,500株
29年3月期	220,000株	28年3月期	－株
29年3月期	7,131,386株	28年3月期	7,275,500株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(連結財務諸表について)

当社は、平成28年10月12日付で、連結子会社であった株式会社多賀城蔦屋書店の全株式を譲渡したことにより連結子会社が存在しなくなったため、第3四半期決算より連結財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済環境は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要もあり、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当社の出店エリアにおきましても、個人消費の低迷が長期化する中、昨年同様の暖冬に加え極端な少雪などの天候不順が大きく影響し、当社の主たる事業であるイエローハット事業を中心に厳しい状況が続いております。

そのような環境の中、当社におきましては、会社方針に「あるもの活かし」を掲げ、今ある「人」「商品」「店舗」「資産」「技術」「信用」を最大限に活用し、売場の改装を始めサービスの提供を中心に強化をはかって参りました。

平成28年8月にスクラップアンドビルドにより、仙台市若林区にあるTSUTAYA沖野店を退店し、同年9月同区にTSUTAYA仙台荒井店を出店致しました。

当事業年度末の店舗数は、イエローハットが85店舗、TSUTAYAが9店舗、アップガレージが7店舗、カーセブンが3店舗、ダイソーが2店舗、自遊空間が1店舗、宝くじ売場が5店舗、セガが1店舗の合計113店舗となっております。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は20,061百万円となり、前事業年度比784百万円（前事業年度比3.8%減）の減収となりました。経常利益につきましては262百万円となり、前事業年度比117百万円（前事業年度比31.0%減）の減益となりました。減益の要因は主として、天候不順による来店客数の低迷に伴い減収であったこと並びに新規出店等の投資費用が増加したことによるものとなっております。当期純利益は83百万円となり、前事業年度比129百万円（前事業年度比60.8%減）の減益となっております。減益の要因は主として、子会社株式譲渡に伴う事業譲渡損60百万円等の特別損失を計上したことによるものとなっております。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、第3四半期累計期間より非連結決算に移行したことから、セグメントの業績について、前期との比較分析は行っておりません。

[イエローハット]

当社の主たる事業であるイエローハット事業におきましては、重点販売として、中長期で取り組んでいる車検・整備を中心としたカーメンテナンスの充実に加え、サービス関連商品の販売強化をはかって参りました。個人消費の低迷が長期化する中、車検・整備等のサービス販売は順調に推移したものの、昨年同様の暖冬に加え極端な少雪が影響し、主力のスタッドレスタイヤのみならず冬季用品全般の需要が落ち込みました。また春先まで寒い日が続いたことに伴い夏タイヤの需要が4月にずれ込み、売上高は低調に推移致しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高15,745百万円、セグメント利益（営業利益）は418百万円となっております。

[TSUTAYA]

TSUTAYA事業におきましては、平成28年8月にTSUTAYA沖野店を退店し、同年9月に当社TSUTAYA事業最大の売場面積を誇るTSUTAYA仙台荒井店を出店致しました。既存店につきましては、主力である書籍は安定的に販売できたものの、同年2月にTSUTAYA仙台小田原店を退店し前事業年度より1店舗減少したこと並びに大型店舗の仙台荒井店の開店費用の増加により、TSUTAYA事業全体の業績は低調に推移致しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,420百万円、セグメント利益（営業利益）は18百万円となっております。

[アップガレージ]

アップガレージ事業におきましては、イエローハット事業同様、暖冬少雪の影響は受けたものの、売場の改装と買取強化に注力したこと並びにアップガレージ秋田店（平成27年9月に出店）の軌道化により、売上高は比較的順調に推移致しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高979百万円、セグメント利益（営業利益）は44百万円となっております。

[その他]

ダイソー事業並びにカーセブン事業におきましては、売上高は順調に推移致しました。

自遊空間事業におきましては、売上高は低調に推移致しました。

まくじ事業におきましては、売上高は低調に推移したものの、高額当選が出たことにより回復傾向にあります。

不動産賃貸事業におきましては、順調に推移致しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高916百万円、セグメント利益（営業利益）は110百万円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度における流動資産の残高は371百万円減少し、7,233百万円（前事業年度末7,604百万円）となりました。これは主に、未収入金が49百万円増加したものの、売掛金が115百万円、商品が167百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産の残高は150百万円減少し、6,866百万円（前事業年度末7,016百万円）となりました。これは主に、工具、器具及び備品が37百万円増加したものの、建物が63百万円、土地が67百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産残高は14,100百万円となりました。

② 負債

当事業年度における流動負債の残高は312百万円減少し、5,140百万円（前事業年度末5,453百万円）となりました。これは主に、買掛金が112百万円増加したものの、短期借入金が100百万円、未払法人税等が139百万円、1年内返済予定の長期借入金が175百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債の残高は137百万円減少し、3,151百万円（前事業年度末3,288百万円）となりました。これは主に、退職給付引当金が90百万円増加したものの、長期借入金が217百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は8,292百万円（前事業年度末8,742百万円）となりました。

③ 純資産

当事業年度における純資産の残高は71百万円減少し、5,807百万円（前事業年度末5,879百万円）となりました。これは、自己株式を108百万円取得したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、628百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、886百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払額が249百万円あったものの、税引前当期純利益が179百万円、減価償却費が342百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、323百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が260百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は695百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が700百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,093百万円、自己株式の取得による支出が108百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	30.6	37.7	40.7	—	41.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	30.7	27.4	—	26.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	15.8	6.9	—	—	5.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	11.1	—	—	22.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注5) 平成28年3月期の各指標は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の見通しにつきましては、平成29年3月期と同様に暖冬を予想しており、売上高は横ばい、営業努力による売上総利益の向上を計画しております。

主たる事業であるイエローハット事業においては、暖冬により物販が苦戦するものとし、売上総利益の向上策として、受注件数が増加傾向である車検を主軸に、カーメンテナンス等工賃収入の増加を計画して参ります。販管費等に関しては、概ね横ばいの計画とした結果、営業利益、経常利益及び当期純利益に関しては若干の増益予想となります。

翌事業年度の売上高は20,170百万円（前事業年度比108百万円増加）、経常利益は270百万円（前事業年度比7百万円増加）、当期純利益130百万円（前事業年度比46百万円増加）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めて参ります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,358	768,725
売掛金	568,124	452,971
商品	5,115,482	4,948,132
貯蔵品	1,751	1,948
前払費用	132,457	131,182
繰延税金資産	376,527	367,669
未収入金	491,504	540,999
その他	76,610	21,945
貸倒引当金	—	△88
流動資産合計	7,604,817	7,233,485
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,506,285	2,443,102
構築物(純額)	155,996	136,229
車両運搬具(純額)	14,945	12,728
工具、器具及び備品(純額)	211,765	249,456
土地	1,868,902	1,801,214
リース資産(純額)	101,066	86,541
建設仮勘定	24,597	—
有形固定資産合計	4,883,558	4,729,273
無形固定資産		
のれん	30,322	20,215
その他	26,802	22,707
無形固定資産合計	57,124	42,922
投資その他の資産		
投資有価証券	99,211	110,856
関係会社株式	186,509	205,042
長期前払費用	74,735	71,156
繰延税金資産	313,374	317,065
長期預金	26,300	2,250
敷金及び保証金	1,253,758	1,273,880
リース投資資産	121,431	113,571
その他	863	570
投資その他の資産合計	2,076,184	2,094,394
固定資産合計	7,016,867	6,866,590
資産合計	14,621,685	14,100,075

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	996,990	1,109,336
短期借入金	2,250,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,068,100	892,500
リース債務	20,163	22,356
未払金	166,490	143,337
未払費用	202,480	202,057
未払法人税等	261,195	121,795
未払消費税等	88,517	104,901
前受金	52,514	48,282
預り金	26,699	21,563
賞与引当金	81,666	81,666
ポイント引当金	238,282	242,627
流動負債合計	5,453,100	5,140,426
固定負債		
長期借入金	1,866,050	1,648,550
リース債務	153,918	131,561
退職給付引当金	904,723	995,123
役員退職慰労引当金	133,926	137,230
資産除去債務	143,192	146,158
長期預り敷金保証金	83,008	89,852
その他	4,153	3,365
固定負債合計	3,288,971	3,151,842
負債合計	8,742,071	8,292,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,645	1,910,645
資本剰余金		
資本準備金	500,645	500,645
資本剰余金合計	500,645	500,645
利益剰余金		
利益準備金	42,692	42,692
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9,398	6,256
圧縮記帳積立金	88,444	85,167
別途積立金	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金	1,993,610	2,010,458
利益剰余金合計	3,364,145	3,374,575
自己株式	—	△108,380
株主資本合計	5,775,437	5,677,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,176	130,320
評価・換算差額等合計	104,176	130,320
純資産合計	5,879,613	5,807,807
負債純資産合計	14,621,685	14,100,075

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,845,961	20,061,703
売上原価		
商品期首たな卸高	5,019,538	5,115,482
当期商品仕入高	12,119,287	11,372,471
合計	17,138,826	16,487,953
他勘定振替高	30,721	30,782
商品期末たな卸高	5,115,482	4,948,132
商品売上原価	11,992,621	11,509,039
売上総利益	8,853,339	8,552,664
販売費及び一般管理費	8,537,954	8,361,270
営業利益	315,384	191,394
営業外収益		
受取利息	5,962	6,135
受取配当金	6,305	7,345
受取手数料	33,817	30,601
受取報奨金	10,510	8,709
産業廃棄物収入	43,928	32,485
その他	17,859	28,452
営業外収益合計	118,384	113,728
営業外費用		
支払利息	50,124	40,297
社債利息	151	—
その他	3,247	2,484
営業外費用合計	53,522	42,781
経常利益	380,246	262,341
特別利益		
固定資産売却益	1,299	—
受取保険金	—	1,300
移転補償金	330,455	—
特別利益合計	331,755	1,300
特別損失		
固定資産売却損	—	4,596
減損損失	214,052	—
災害による損失	—	1,891
固定資産除却損	2,317	2,398
子会社株式売却損	—	6,659
事業譲渡損	—	60,880
賃貸借契約解約損	—	7,881
その他	7,655	13
特別損失合計	224,026	84,321
税引前当期純利益	487,976	179,319
法人税、住民税及び事業税	248,649	101,661
法人税等調整額	26,978	△5,527
法人税等合計	275,628	96,134
当期純利益	212,348	83,185

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金
当期首残高	1,910,645	500,645	500,645	42,692	11,677	-	1,230,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
圧縮記帳積立金の積立						88,444	
特別償却準備金の取崩					△2,278		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,278	88,444	-
当期末残高	1,910,645	500,645	500,645	42,692	9,398	88,444	1,230,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,940,182	3,224,552	5,635,843	141,971	141,971	5,777,815
当期変動額						
剰余金の配当	△72,755	△72,755	△72,755			△72,755
当期純利益	212,348	212,348	212,348			212,348
圧縮記帳積立金の積立	△88,444	-	-			-
特別償却準備金の取崩	2,278	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△37,795	△37,795	△37,795
当期変動額合計	53,427	139,593	139,593	△37,795	△37,795	101,798
当期末残高	1,993,610	3,364,145	5,775,437	104,176	104,176	5,879,613

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備 金	圧縮記帳積 立金	別途積立金
当期首残高	1,910,645	500,645	500,645	42,692	9,398	88,444	1,230,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
圧縮記帳積立金の取崩						△3,276	
特別償却準備金の取崩					△3,141		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,141	△3,276	-
当期末残高	1,910,645	500,645	500,645	42,692	6,256	85,167	1,230,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益剰余 金						
当期首残高	1,993,610	3,364,145	-	5,775,437	104,176	104,176	5,879,613
当期変動額							
剰余金の配当	△72,755	△72,755		△72,755			△72,755
当期純利益	83,185	83,185		83,185			83,185
自己株式の取得			△108,380	△108,380			△108,380
圧縮記帳積立金の取崩	3,276	-		-			-
特別償却準備金の取崩	3,141	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					26,144	26,144	26,144
当期変動額合計	16,848	10,430	△108,380	△97,950	26,144	26,144	△71,805
当期末残高	2,010,458	3,374,575	△108,380	5,677,486	130,320	130,320	5,807,807

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	179,319
減価償却費	342,386
のれん償却額	10,107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88
受取利息及び受取配当金	△13,480
支払利息	40,297
売上債権の増減額(△は増加)	115,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	167,153
未収入金の増減額(△は増加)	△49,494
仕入債務の増減額(△は減少)	112,346
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,384
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,304
退職給付引当金の増減額(△は減少)	90,400
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,344
有形固定資産売却損益(△は益)	4,596
受取保険金	△1,300
災害による損失	1,891
固定資産除却損	2,398
子会社株式売却損益(△は益)	6,659
事業譲渡損益(△は益)	60,880
賃貸借契約解約損	7,881
その他	59,272
小計	1,160,591
利息及び配当金の受取額	13,474
利息の支払額	△38,742
法人税等の支払額	△249,869
保険金の受取額	1,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△260,146
有形固定資産の売却による収入	69,568
定期預金の預入による支出	△54,000
定期預金の払戻による収入	20,400
敷金及び保証金の差入による支出	△109,309
敷金及び保証金の回収による収入	71,355
事業譲渡による支出	△60,880
その他	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,093,100
自己株式の取得による支出	△108,981
配当金の支払額	△72,755
リース債務の返済による支出	△20,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,288
現金及び現金同等物の期首残高	759,919
現金及び現金同等物の期末残高	628,631

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益へ与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

当社は、不動産賃貸に関わる受取賃貸料及び賃貸収入原価をそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、不動産賃貸物件の増加に伴い、当事業年度より受取賃貸料を売上高に、賃貸収入原価を売上原価に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「受取賃貸料」53,702千円を「売上高」並びに「営業外費用」に表示しておりました「賃貸収入原価」35,184千円を「当期商品仕入高」に組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(関係会社株式譲渡について)

当社は、平成28年10月12日付で、㈱TSUTAYAとの間で、連結子会社であった㈱多賀城蔦屋書店(宮城県、TSUTAYA事業)を㈱TSUTAYAに譲渡することを目的として、当社保有㈱多賀城蔦屋書店株式の全部を㈱TSUTAYAに譲渡致しました。

合弁解消の理由は、今後のTSUTAYA事業の発展を考えるうえで、当店最大規模の「TSUTAYA仙台荒井店」(平成28年9月オープン)に経営資源を集中するべく、発展的に合弁契約を解消致しました。

これに伴い、子会社株式売却損6,659千円を計上しております。また、交渉の結果、平成28年11月30日に㈱TSUTAYAと「㈱多賀城蔦屋書店譲渡に関わる負担金の契約」を締結し、事業譲渡損60,880千円を計上致しました。

なお、連結子会社が存在しなくなったことから、第3四半期累計期間より非連結決算へ移行しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、フランチャイジーとして展開する各事業を基本的な構成単位として、経営資源の配分の決定を行い業績を評価しているため、商品・サービス別のセグメントから構成されております。

当社は、カー用品の販売、取付、車検、整備等を行う「イエローハット事業」、DVD・CD等のレンタル・販売等を行う「TSUTAYA事業」、中古カー用品の買取・販売の「アップガレージ事業」を中心として事業活動を展開していることから、「イエローハット事業」「TSUTAYA事業」「アップガレージ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に概ね準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表計 上額 (注3)
	イエローハ ット	TSUTAYA	アップガ レージ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,745,716	2,420,146	979,521	19,145,383	916,320	20,061,703	—	20,061,703
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,385	1,457	3,629	26,472	11,076	37,548	△37,548	—
計	15,767,101	2,421,603	983,151	19,171,856	927,396	20,099,252	△37,548	20,061,703
セグメント利益	418,676	18,069	44,731	481,478	110,621	592,099	△400,705	191,394
セグメント資産	9,598,065	1,630,696	645,923	11,874,685	644,021	12,518,707	1,581,368	14,100,075
その他の項目								
減価償却費	239,501	33,313	27,610	300,425	13,031	313,456	7,127	320,583
のれん償却費	—	10,107	—	10,107	—	10,107	—	10,107
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	82,948	145,071	2,740	230,760	28,356	259,116	—	259,116

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、自遊空間事業及び保険収入等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△400,705千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,581,368千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額7,127千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	808.14円	823.16円
1株当たり当期純利益金額	29.19円	11.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	212,348	83,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	212,348	83,185
普通株式の期中平均株式数(株)	7,275,500	7,131,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。